



平成 18 年 3 月 28 日

各 位

会社名 名古屋鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 木下 栄一郎
コード番号 9048
上場取引所 東証・名証各第一部
問い合わせ先 広報宣伝部長 武藤 雅之
TEL (052)588-0813

名鉄グループ新3ヶ年経営計画（平成 18 年度～平成 20 年度）の策定について

当社では、このたび名鉄グループ新3ヶ年経営計画（平成 18 年度～平成 20 年度）を策定いたしましたので、お知らせします。

当社グループでは、平成 15 年度～平成 17 年度の「名鉄グループ新中期経営計画」において「グループ経営の強化」及び「名古屋鉄道本体の経営改善の推進」を基本方針とし、経営資源の中部圏への集中及び効率的利用を目的にする諸施策を着実に実行してまいりました。

その結果、計画で掲げた連結有利子負債をはじめとする数値目標について、本年度末には概ね達成する見込みです。

新3ヶ年経営計画の対象期間である平成 18 年度～平成 20 年度の3年間は、各事業の将来を見据えた経営基盤の拡充・強化に努め、「安定的利益の維持・向上」体制を強固なものにするための整備期間と位置付け、「鉄道サービスの向上」、「沿線不動産の再開発」、「グループ各事業の基盤強化」及び「グループ経営体制の強化」を基本方針として、安定的な収益の確保と利益水準の維持拡大による企業価値の向上及びビジョンで掲げる地域から愛される「信頼のトップブランド」の実現を目指してまいります。

名鉄グループ新3ヶ年経営計画（平成18年度～平成20年度）について

1. 計画の基本方針

現中期経営計画で導入したグループ経営システム及び資本の効率化の成果を踏まえ、本計画では各事業の経営基盤強化に努め、「安定的利益の維持・向上」体制の確立を目指します。

名古屋鉄道

- ・鉄道サービスの向上
- ・沿線不動産の再開発

グループ

- ・グループ各事業の基盤強化
- ・グループ経営体制の強化

2. 当社の諸施策

< 鉄道サービスの向上 > - 鉄道事業 -

(1) 便利なダイヤ・便利な切符・便利な駅

安全の確保とともに、「便利で利用しやすいダイヤ・切符・駅」の視点から鉄道サービスの向上を図り、更に路線毎の特性を生かす鉄道経営を推進します。

併せてグループをはじめとする他交通事業者との連携により、地域交通の充実を目指します。

(便利なダイヤ)

- ・利用しやすい特急列車
- ・快適な車両の投入
- ・乗換時間の短縮

(便利な切符)

- ・分かりやすい乗車券メニュー
- ・ICカードの開発（22年度予定）

(便利な駅)

- ・サービス好感度の向上
- ・駅環境の整備（バリアフリー化・無人駅の機能アップ）

(2) 路線の性格に応じた鉄道経営の推進

名古屋本線など従来からの基幹路線に加え、新たな成長路線に重点投資を行い、沿線価値の向上を目指します。併せて、ワンマン運転区間の拡大・運賃などの営業体制や運行形態を含め、路線運営を総合的に見直します。

▶ 瀬戸線栄乗入れ30周年記念（20年度）

栄町駅の改修（駅バリアフリー化とリニューアル）及び新型通勤車両の導入を予定しています。

➤ 重点投資

中部国際空港アクセス線や三河線（知立～豊田市間）などにおける、高架化、複線化、高速化など、需要に応じた投資を多角的に行います。

< 沿線不動産の再開発 > - 不動産事業 -

(1) 変貌をとげる名古屋駅エリアの再開発

商業・オフィス集積の進む名古屋駅周辺において、名鉄百貨店3館を商業拠点、牛島地区をビジネス拠点として位置付けるほか、名駅地区に保有する施設・用地についても有効活用を目指します。

(主な開発計画)

- 名駅地区 - 名鉄百貨店3館一体化改装計画
- 牛島地区 - 名古屋ルーセントタワー建設
- 名駅四丁目地区 - 第二中経ビル再開発計画

(2) 拠点駅の再開発 岐阜・鳴海・東岡崎など

名鉄沿線拠点駅を地域の玄関としてふさわしい駅になるように再生を図り、豊かで賑わいのある生活空間の提供を目指します。

3. グループの諸施策

< グループ各事業の基盤強化 >

より強固な経営基盤確立のため、各セグメント毎の事業の方向性を明確化し、個々の会社の収益力を高め、全社黒字化を目指します。

(1) 運輸事業

(鉄道・乗合バス)

- ・地域乗合事業の見直し
- ・愛知県及び周辺のバス事業再編
- ・安全確保への更なる対応

(トラック)

- ・航空貨物事業の強化
- ・混載事業の強化
- ・グループ再編

(タクシーなど)

- ・トップブランドの維持
- ・環境対応・グリーン経営の推進
- ・グループ再編

(2) 流通事業

- ・名駅地区の流通一体強化
- ・駅の商業施設レベルアップ
- ・駐車場事業の拡大

- (3) レジャー事業
 - (旅行業)
 - ・エリア戦略再構築
 - ・バス事業旅行部門の集約
 - ・IT推進による営業力強化
 - (レジャー・ホテル事業)
 - ・「遊び」と「教育」の融合による遊園地事業差別化
 - ・シニア層向け文化サービス事業の開拓
 - ・ホテル事業再編
- (4) 不動産事業
 - ・プロパティマネジメントの能力強化
 - ・宿泊特化型ホテルの展開
 - ・都市圏におけるマンションの安定供給
- (5) その他の事業(設備保守・整備・情報処理・その他サービス)
 - ・技術力の向上
 - ・価格競争力強化
 - ・サービス・信頼性の向上

< .グループ経営体制の強化>

グループ経営体制の強化のため、現中期経営計画で導入した「グループ経営の強化」諸施策の拡充を図り、実効性、効率性を高めます。

- (1) グループ事業を重視した本社機能の確立
 - ・事業重視の人材育成と本社効率化
 - ・内部統制(グループ・ガバナンス)の強化と予算管理の徹底
 - ・CMS・シェアードサービスの拡大強化(現中期経営計画の継続深化)
 - ・グループIT戦略の強化(IT関連のグループ決定機関設置)
 - ・環境経営への取り組み(グループ・エコ・ビジョンの制定・推進)
- (2) 「選択」と「集中」の更なる推進

4. 数値目標(連結ベース)

		平成 20 年度
当期純利益		150 億円
有利子負債		7,000 億円
有利子負債 / E B I T D A		8.8 倍

対象会社	名古屋鉄道.....	1 社
	関係会社.....	1 7 0 社 (連結子会社)
		2 2 社 (持分法適用会社)
	計	1 9 3 社

会社数は平成 18 年 3 月 28 日現在

以 上